

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	( )
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	きぬがさ城東・きぬがさ中央 (きぬがさ町城東、きぬがさ町中央)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

### 1 地域における農業の将来の在り方

#### (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	94.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	94.1 ha
② 田の面積	93.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

#### (2) 地域農業の現状及び課題

小中之湖が干拓されてから約80年が経過した。何度かの基盤整備事業を経て、現在の農用地としての姿があるが、水稻作付けを前提として基盤整備がなされてきたため、グローバル経済下の農業政策に機敏に対応することが困難な状況下にある。それでも区域内には幾つかの農業法人が立ち上げられ、干拓地としての機能維持や住民生活環境の維持発展に努力がなされている。そのような中で、今後に向けて大きな課題は、基盤インフラの更新と農用地の後継者問題である。

#### (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

土壌地質的な特異性から、野菜生産には不向きである点と干拓排水にかかる経費が他生産地との競争力において、圧倒的に不利な環境下に置かれている。また、果樹栽培に関しても地下水位が高く、土盛り等の基盤改善が必要になる。このような中で、考えられるのは施設園芸や、有機米の栽培等に見出すことだと思われる。いずれにしても、区域内の住民や農地耕作者の協力抜きでは実現不可能である。今回の「地域計画」を核として、区域内の農地再編を進め、土地改良区や地域住民とのコミュニケーションを図っていききたい。

### 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
干拓地としての機能維持や保全に関しては、単に耕作者だけの問題ではなく、そこに生活する者全員が責任をもってそれに当たるべきだとの考えのもと、農用地の維持についても、地域住民全体として取り組めるようコンセンサスを図っていききたい。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	82 %	将来の目標とする集積率	82 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地を保全できるよう耕作者と集落、土地改良区と効率的な土地利用について検討できるように意見を集約していききたい。			



5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。